

日本農業新聞

産地の系列化進む

全国生鮮流通
フォーラム スーパー対応一段と

卸売市場法改正に伴う農産物流通をテーマにした全国生鮮流通フォーラム(主催：パーソナル情報システム)が25日、東京・中央区で開かれた。フォーラムでは「スーパーごとに異なる農産物のトレーサビリティ(生産・流通履歴情報)を追跡する仕組み」を軸に、産地の系列化が進むなど、農産物流通の変化を指摘する発言が相次いだ。

フォーラムでは千葉大学大学院の松田友義教授が講演。「各産地が、責任を持って生産や流通情報を受け渡してできる流通業者を選ぶようになる」と、トレーサビリティの取り組み具合で流通業者の選別が進むとの見方を示した。

特に、スーパー各社がIT(情報技術)を活用し、それぞれ独自のトレーサビリティの仕組みを構築する動きについて、「優秀な産地や生産者の困り込みが激しくなっている。一度傘下に入るとコスト面などの問題で他社のシステムに移ることは難しい」と問題点を挙げた。

その上で大手スーパーごとに産地が系列化する可能性を予見し、「この仕組みに取引情報を交換する機能を組み込む動きもあり、卸売市場にとって脅威になる」と指摘した。

花きの流通に詳しい大阪府立食とみどりの総合技術センターの内藤重之氏は、委託手数料の自由化で、卸売会社が手数料の引き下げ競争を起すことを懸念。「値下げ競争より、提供する機能やサービスに見合った手数料にするべきだ」と強調。地方の中小市場の統調や市場間の物流網の構築や市場間の物流網の構築など、改革を先行させる必要性を訴えた。フォーラムは26日まで。